

第 32 期 決算公告

平成 29 年 2 月 27 日
 福岡市東区箱崎七丁目 9 番 66 号
 西日本ビバレッジ株式会社
 代表取締役社長 小松 猛文

貸借対照表

(平成 28 年 12 月 31 日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	8,378,781	流動負債	4,022,508
現金及び預金	640,107	買掛金	1,891,008
受取手形	4,269	未払金	1,369,548
売掛金	789,962	未払消費税等	92,454
商品	1,362,722	未払法人税等	248,438
貯蔵品	10,223	未払費用	61,689
未収入金	2,772,720	預り金	358,462
前払費用	586,851	前受収益	907
繰延税金資産	31,560	固定負債	227,644
未収利息	107	長期未払金	73,637
仮払金	120	退職給付引当金	144,399
預け金	2,185,359	長期預り金	9,608
貸倒引当金	△ 5,225	負 債 合 計	4,250,153
固定資産	1,174,064	(純 資 産 の 部)	
有形固定資産	556,390	株主資本	5,289,216
建物	3,792	資本金	100,000
構築物	16	資本剰余金	4,063,435
車両運搬具	0	その他資本剰余金	4,063,435
工具、器具及び備品	312	利益剰余金	1,125,781
販売機器	474,178	利益準備金	272,308
土地	78,089	その他利益剰余金	853,473
無形固定資産	79,063	繰越利益剰余金	853,473
自販機ロケーション権	79,063	評価・換算差額等	13,475
投資その他の資産	538,610	その他有価証券評価差額金	13,475
投資有価証券	28,427	純 資 産 合 計	5,302,692
破産更生債権等	20,745		
長期前払費用	415,622		
繰延税金資産	77,673		
その他の投資	25,461		
貸倒引当金	△ 29,320		
資 産 合 計	9,552,845	負債純資産合計	9,552,845

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

注 記 事 項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

a. 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

b. 貯蔵品

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a. 販売機器

定額法によっており、主な耐用年数は9年であります。

b. 販売機器以外

定率法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～31年
構築物	10～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	5～6年

② 無形固定資産

自販機ロケーション権の償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（計上後

20

年以内）で均等償却することとしております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 当期純損益金額

当期純利益 770,001千円

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

3. 重要な後発事象に関する注記

当社は、生産性の向上および事業の効率化を図ることを目的として、平成29年1月1日付で当社を吸収合併存続会社、パシフィックエース西日本株式会社を吸収合併消滅会社として吸収合併し、当社は存続し、パシフィックエース西日本株式会社は解散いたしました。

以 上